

# サウンディング型市場調査（事前可能性調査）【調査結果概要】

令和 2年 4月30日

宮崎市長 戸敷 正

## 1. 調査の目的

「サウンディング型市場調査（事前可能性調査）」とは、民間事業者がもつ経営ノウハウやアイデアを活用した公民連携手法の可能性を調査するものです。民間事業者の皆様との「対話」を通じて、自由かつ実現可能な活用アイデアを広くお聴きし、「市場性の有無や実現の可能性」、「行政だけでは気づきにくい課題の把握」、「民間事業者の皆様への参入意欲」、「民間事業者の皆様への参入しやすい公募条件の把握」など、今後の事業実施を検討する際の参考とします。

今回の対象である「公有財産（土地・建物）を活用した新たな歳入確保の可能性」（例えば、「ネーミングライツ」や「広告事業」、「未利用地の売却・貸付」など）について、民間事業者の皆様との対話を通じて今後の事業化の可能性を検討することを目的に調査を実施しました。

## 2. 調査の対象

調査案件	公有財産（土地・建物）を活用した新たな歳入確保の可能性について
調査対象	宮崎市の <u>全ての公有財産（土地・建物）</u> が対象
対象事業	(1) ネーミングライツ (2) 広告事業 (3) 未利用地の売却・貸付 (4) その他（土地・建物を活用した新たな歳入確保事業）
対象者	全ての事業者を対象

## 3. 調査スケジュール

- ・調査実施要領の公表 : 令和2年1月10日（金）
- ・調査（個別対話）の実施 : 令和2年1月10日（金）～3月13日（金）
- ・調査結果概要の公表 : 令和2年4月30日（木）

## 4. 調査（個別対話）の参加者

- ・広告代理店 : 5者
  - ・イベント企画、運営会社 : 1者
  - ・建設コンサルタント : 1者
  - ・建設会社 : 1者
  - ・不動産会社 : 1者
- ※合計 : 9者

## 5. 調査結果の概要

対話の対象項目	対話概要（提案内容）
「(1) ネーミングライツ」に関する提案	「ネーミングライツ」については、以下のような提案がありました。 ①ネーミングライツについては自治体だからできる側面がある。 ②ライツ料の金額や設定方法等について、様々な考え方があるのではないかと。 ③文化施設（コンサートホール等）では、コンサートの年間の開催回数や、利用者数、利用者層などの属性の情報が重要である。 ④ネーミングライツも商品づくりが重要。ネーミングライツを実施することによるメリットが明確に伝わらないと、企業も広告費を出さない。 ⑤インセンティブの付与が必要であり、より具体的に仕様に入れた方がよい。 ⑥フェニックス自然動物園は来場者も多く客層もはっきりしているので、取り組みやすいのではないかと。

<p>「(2) 広告事業」に関する提案</p>	<p>「広告事業」について、以下のような提案がありました。</p> <p>①本庁舎・総合支所へのデジタルサイネージの設置の具体的な提案ができる。</p> <p>②市民課の窓口周辺の広告事業についても有効である。</p> <p>③広告事業は、来場者数よりも人の出入が頻繁にある施設（場所）が良く、また利用者の年齢構成は、幅広い年齢層が良い。</p>
<p>「(3) 未利用地の売却・貸付」に関する提案</p>	<p>「未利用地の売却・貸付」について、以下のような提案がありました。</p> <p>①大手の不動産検索サイトに不動産の物件情報を掲載したり、メールやSNS等で問い合わせが可能とするだけでも、売却件数は増えるのではないか。</p> <p>②土地の使用目的にあった相手にどうやって情報を届けるかが重要である。</p> <p>③土地の媒介制度については、周知方法に検討の余地があるのではないか。</p>
<p>「(4) その他」の提案</p>	<p>その他に以下のような提案・意見がありました。</p> <p>①フローランテみやざきやフェニックス自然動物園では、公民連携の可能性はある。</p> <p>②道の駅フェニックスは魅力的な施設であり興味がある。</p> <p>③公共施設を活用した消費者動向の情報を活用するという視点もあるのではないか。</p>

## 6. 調査結果

今回の「サウンディング型市場調査（事前可能性調査）」において、ネーミングライツについては、ライツ料の設定方法やネーミングライツの商品づくりとしての重要性、インセンティブの付与などに関するご提案・ご意見をいただきました。

広告事業については、デジタルサイネージの設置に関する具体的な提案や、広告事業が事業として成立するポイントに関するご意見をいただきました。

未利用地の売却・貸付については、物件情報の伝達方法や媒介制度に関するご提案・ご意見をいただきました。

その他には、フローランテみやざき等における公民連携の可能性や、情報の活用に関するご提案・ご意見をいただきました。

本市としましては、ネーミングライツや広告事業、未利用地の売却・貸付などについて、今後更なる歳入確保の可能性があると確認できた一方で、様々な課題があることも認識させていただきました。

今後、本調査の結果を踏まえ、ネーミングライツに関する募集条件の整理や、広告事業等に関するご提案・ご意見の事業化に向けた検討を進めていくこととします。また、本調査については期間を延長し、通年で民間事業者の皆様のご意見を伺える機会を創出していきたいと思います。